

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 グループCEO 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	10,637	11,908	14,717
経常利益	(百万円)	2,758	2,840	3,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,861	1,931	2,426
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,904	1,923	2,512
純資産額	(百万円)	17,552	18,801	18,217
総資産額	(百万円)	21,446	22,334	22,260
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	55.05	56.97	71.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	54.34	56.25	70.81
自己資本比率	(%)	81.4	83.5	81.3

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.06	17.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境の緩やかな改善が続いておりますが、欧州経済の不安定化、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れにより、世界経済の不確実性が高まり先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の売上高増加により、売上高は11,908百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は2,838百万円（同8.2%増）、経常利益は2,840百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,931百万円（同3.8%増）となりました。

売上高・・・11,908百万円（前年同四半期比11.9%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が順調に増加し、月次支援型コンサルティング業務及び経営研究会の売上高が増加いたしました。また、ロジスティクス事業におきまして、引続き顧客の販促活動の増加に伴い売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて11.9%増の11,908百万円となりました。

営業利益・・・2,838百万円（前年同四半期比8.2%増）

売上原価は7,725百万円（前年同四半期6,855百万円）、販売費及び一般管理費は1,344百万円（同1,159百万円）となり、営業利益は前年同四半期に比べて8.2%増の2,838百万円となりました。

経常利益・・・2,840百万円（前年同四半期比3.0%増）

営業外収益は前期までの組織再編に伴う還付消費税等の計上が終了したため36百万円（前年同四半期199百万円）、営業外費用が34百万円（同63百万円）となり、経常利益は前年同四半期に比べて3.0%増の2,840百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,931百万円（前年同四半期比3.8%増）

特別利益として投資有価証券売却益を109百万円計上し、法人税等合計が1,010百万円（前年同四半期864百万円）となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて3.8%増の1,931百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を達成いたしました。

業種区分別では、当事業の主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界及び土業業界向けコンサルティングが引続き順調に売上高を伸ばしました。

業務区分別では、国内でも最大規模の展開を行っている業種・テーマ別経営研究会において、会員数が順調に増加し、当事業の売上高の7割以上を占める月次支援型コンサルティング業務と経営研究会の会費収入のどちらも順調に売上高を伸ばしました。また、会員数の増加に伴う新規受注の増加と契約継続率の向上により、営業利益も増加いたしました。

その結果、売上高は10,206百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は2,729百万円（同10.4%増）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務は既存顧客の順調な営業活動に後押しされ、計画どおりの売上高を達成することができました。物流コンサルティング業務は、新規顧客からの受注件数も増加し、引続き安定した売上高を維持しております。また、既存顧客の契約継続率は高く営業利益も順調に増加いたしました。

その結果、売上高は1,282百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は98百万円（同23.2%増）となりました。

#### その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITコンサルティング業務は、計画どおりの売上高を確保いたしました。ITアウトソーシング業務は、計画どおりの売上高を達成することができませんでした。また、コンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、認証範囲の拡大や新規顧客のCOPC認証取得による受注増加により計画以上の売上高を達成することができました。また、売上高増加により営業損失は減少いたしました。

その結果、売上高は400百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。詳細は「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、22,334百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、11,374百万円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、10,959百万円となりました。これは主にソフトウェア、のれん及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて510百万円減少し、3,532百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて633百万円減少し、2,612百万円となりました。これは主に未払法人税等、1年内償還予定の社債及びその他に含まれる未払消費税等が減少し、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、919百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて584百万円増加し、18,801百万円となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.2ポイント増加し、83.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,572	36,000,572	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	36,000,572	36,000,572	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	36,000,572	-	3,125,231	-	2,946,634

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,058,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,659,800	336,598	-
単元未満株式	普通株式 282,172	-	-
発行済株式総数	36,000,572	-	-
総株主の議決権	-	336,598	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株、当社所有の自己株式が96株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホール ディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	2,058,600	-	2,058,600	5.72
計	-	2,058,600	-	2,058,600	5.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,125,584	7,481,479
受取手形及び売掛金	1,707,206	1,622,340
有価証券	1,301,406	1,102,053
仕掛品	96,300	180,907
原材料及び貯蔵品	6,428	9,201
その他	1,007,522	1,011,503
貸倒引当金	31,276	32,766
流動資産合計	11,213,172	11,374,718
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,355,614	1,391,963
土地	4,610,713	4,610,713
リース資産（純額）	21,228	59,480
その他（純額）	58,476	61,652
有形固定資産合計	6,046,034	6,123,810
<b>無形固定資産</b>		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	333,371	281,593
のれん	247,142	200,553
その他	15,762	9,283
無形固定資産合計	918,676	813,831
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,181,564	3,144,289
退職給付に係る資産	511,859	523,547
その他	399,418	367,325
貸倒引当金	10,665	13,495
投資その他の資産合計	4,082,176	4,021,666
<b>固定資産合計</b>	11,046,887	10,959,308
<b>資産合計</b>	22,260,059	22,334,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,728	228,038
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	9,181	14,813
未払法人税等	1,072,787	527,995
賞与引当金	-	575,938
その他	1,699,328	1,165,773
流動負債合計	3,246,026	2,612,559
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	13,408	49,194
繰延税金負債	185,778	205,782
その他	97,749	64,885
固定負債合計	796,937	919,863
負債合計	4,042,963	3,532,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,948,287
利益剰余金	13,021,753	13,851,008
自己株式	1,061,044	1,348,784
株主資本合計	18,032,575	18,575,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,173	157,851
為替換算調整勘定	14,864	12,808
退職給付に係る調整累計額	121,553	104,776
その他の包括利益累計額合計	74,483	65,883
新株予約権	110,037	159,977
純資産合計	18,217,095	18,801,604
負債純資産合計	22,260,059	22,334,027

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,637,848	11,908,916
売上原価	6,855,876	7,725,411
売上総利益	3,781,972	4,183,504
販売費及び一般管理費	1,159,538	1,344,909
営業利益	2,622,433	2,838,595
営業外収益		
受取利息	6,987	6,590
受取配当金	10,196	9,995
投資有価証券売却益	42,053	3,724
還付消費税等	108,539	1,121
その他	31,765	15,030
営業外収益合計	199,543	36,462
営業外費用		
支払利息	5,782	4,708
社債発行費	10,141	-
投資事業組合管理費	8,470	7,195
寄付金	30,000	7,000
その他	9,120	15,528
営業外費用合計	63,515	34,432
経常利益	2,758,461	2,840,625
特別利益		
新株予約権戻入益	-	175
固定資産売却益	1,017	-
投資有価証券売却益	-	109,792
特別利益合計	1,017	109,967
特別損失		
固定資産売却損	21,483	130
固定資産除却損	141	3,357
減損損失	12,203	-
投資有価証券売却損	-	4,847
特別損失合計	33,828	8,335
税金等調整前四半期純利益	2,725,650	2,942,257
法人税、住民税及び事業税	1,183,060	1,112,052
法人税等調整額	318,701	101,485
法人税等合計	864,359	1,010,566
四半期純利益	1,861,290	1,931,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861,290	1,931,690

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,861,290	1,931,690
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	14,624	23,321
<del>為替換算調整勘定</del>	356	2,055
<del>退職給付に係る調整額</del>	28,573	16,777
<del>その他の包括利益合計</del>	42,842	8,599
四半期包括利益	1,904,132	1,923,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,904,132	1,923,091

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	120,703千円	180,036千円
のれんの償却額	35,740千円	46,588千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	481,100	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	422,262	15	平成27年6月30日	平成27年8月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	509,128	15	平成28年6月30日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	9,118,423	1,211,797	277,885	10,608,106	29,742	10,637,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,238	183,529	19,106	259,874	259,874	-
計	9,175,661	1,395,327	296,992	10,867,981	230,132	10,637,848
セグメント利益又は損失( )	2,472,846	80,289	32,847	2,520,288	102,145	2,622,433

- (注) 1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,798	1,282,862	400,607	11,890,269	18,647	11,908,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,069	164,569	6,759	235,397	235,397	-
計	10,270,867	1,447,431	407,367	12,125,666	216,750	11,908,916
セグメント利益又は損失( )	2,729,947	98,947	5,079	2,823,814	14,780	2,838,595

- (注) 1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円05銭	56円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,861,290	1,931,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,861,290	1,931,690
普通株式の期中平均株式数(株)	33,810,590	33,910,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円34銭	56円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	444,259	428,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## 2 【その他】

第47期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当については、平成28年8月5日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	509,128千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社船井総研ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川崎 洋文 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 南方 得男 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。